

特別企画：四国地区の情報サービス業者の業績動向調査

2015 年度の総収入高は前年度比 3.8%増、利益額合計は 28.0%増

はじめに

企業コスト削減や業務効率の向上のためには、より効率的なシステムを導入することが不可欠になっている。また、公的手続きや医療・福祉の分野でも手続きの電子化が進められている。

そこで、帝国データバンク高松支店では、四国に本社がある情報サービス業者の動向を探るため、2013 年度から 2015 年度の収入高、利益額（当期利益、以下同じ）、従業員数の変化を捉えるとともに、収入高上位企業を抽出した。

今回の調査は、四国に本社がある「受託開発ソフトウェア業」「パッケージソフトウェア業」「情報サービス業」「情報提供サービス業」「その他情報サービス業」を主業とする企業のうち、2013 年度（2013 年 4 月期～2014 年 3 月期）、2014 年度（2014 年 4 月期～2015 年 3 月期）、2015 年度（2015 年 4 月期～2016 年 3 月期）の年収入高が比較可能な 366 社を対象に実施。

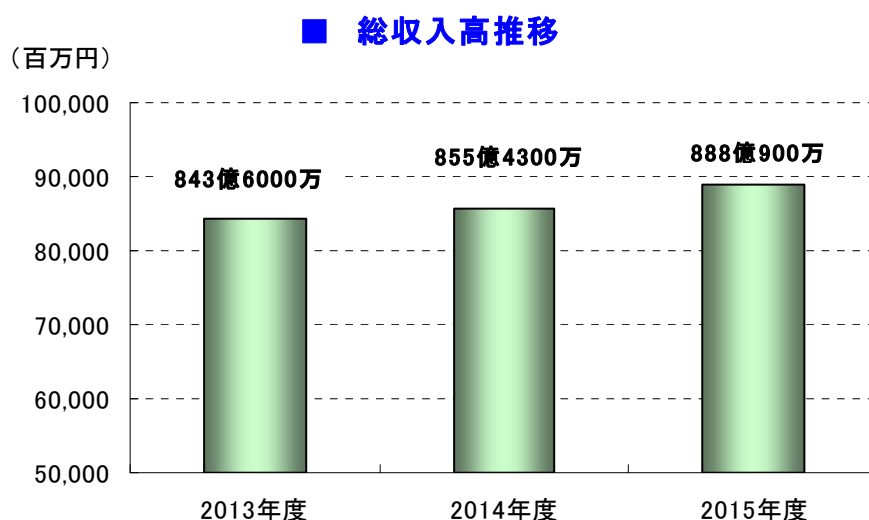
調査結果（要旨）

1. 四国に本社がある情報サービス業者 366 社の 2015 年度の総収入高は前期比 3.8%増の 888 億 900 万円。
2. 上記 366 社のうち、2015 年度の「増収」企業数は 132 社（構成比 36.1%）で、「減収」の 100 社（同 27.3%）より多かった。2014 年度（139 社・同 38.0%）と比べると減少していた。
3. 上記 366 社のうち、3 年度連続で利益額が比較可能な 142 社の 2015 年度の利益額合計は前年度比 28.0%増の 40 億 200 万円であった。2015 年度の「増益」企業数は 86 社（構成比 60.6%）で、「減益」の 55 社（同 38.7%）より多かった。
4. 上記 366 社の 2015 年の従業員総数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）は 6,193 人。2014 年と比べて 2.0%増であった。

1. 総収入高

四国に本社がある情報サービス業者 366 社の 2015 年度の総収入高は 888 億 900 万円で、2014 年度と比べると 3.8%増加していた。2014 年度の総収入高は 855 億 4300 万円で、前年度比 1.4%増となっており、2 年連続で増収となった。

地元自治体からの受注が増加している企業が多数あった。また、四国外からの受注が好調な企業も目立った。



2. 収入高動向

分析対象である 366 社の収入高の動向をみると、2015 年度の「増収」企業数は 132 社（構成比 36.1%）で、2014 年度と比べると、7 社減少していた。

一方、「減収」企業数は 100 社（同 27.3%）で、2014 年度と比べて 7 社減少していた。

2 年度連続で「増収」となった企業数は 62 社（構成比 16.9%）だった。一方、連続して「減収」となった企業は 31 社（同 8.5%）であった。

増収企業数と減収企業数がともに減少するなかで、2015 年度の総収入高が増加したのは、減収企業の減収幅が縮小したためであった。

■ 増減収状況

	2014年度		2015年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増収	139	38.0	132	36.1
うち2年度連続増収			62	16.9
減収	107	29.2	100	27.3
うち2年度連続減収			31	8.5
横ばい	120	32.8	134	36.6
合計	366	100.0	366	100.0

3. 収益動向

分析対象の366社のうち、3年度連続して利益が比較可能な142社の2015年度の利益額合計は、前年度比28.0%増の40億

200万円だった。2014年度の利益額合計は、前年度比23.6%増の31億2700万円で、2年連続増益となった。

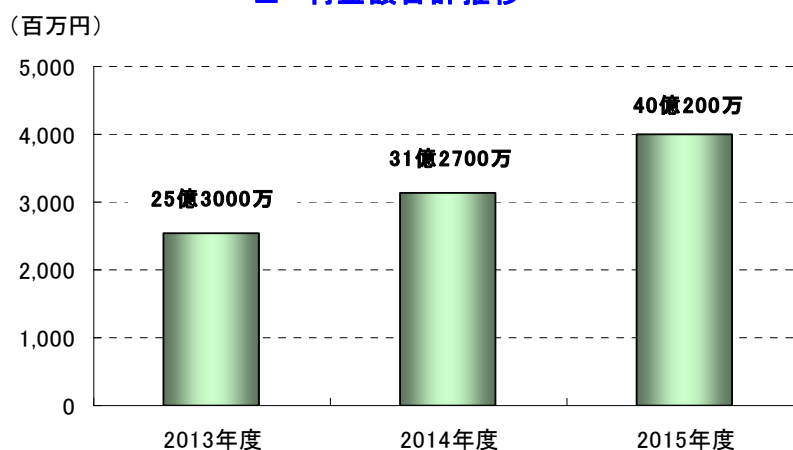
「増益」企業数は86社（構成比60.6%）で、2014年度と比べると16社増加していた。

一方、「減益」企業数は55社（同38.7%）で、2014年度と比べて17社減少していた。

連続して「増益」の企業数は36社で、連続して「減益」の企業数（21社）を上回っていた。

2015年度の利益額合計が増加していたのは、「増益」企業数が増えたことが要因であった。

■ 利益額合計推移



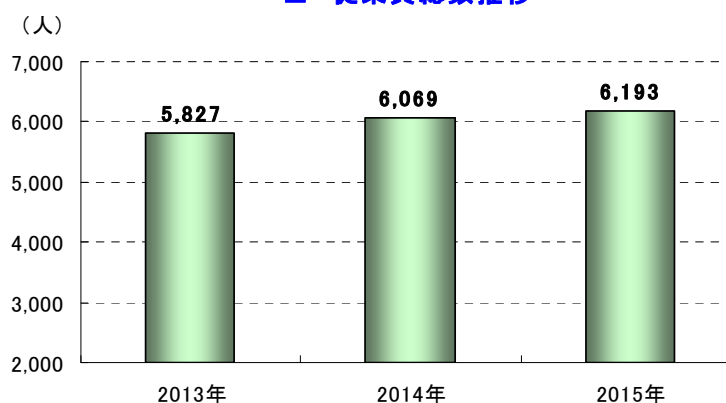
■ 増減益状況

	2014年度		2015年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増益	70	49.3	86	60.6
うち2年度連続増益			36	25.4
減益	72	50.7	55	38.7
うち2年度連続減益			21	14.8
横ばい	0	0.0	1	0.7
合計	142	100.0	142	100.0

4. 従業員総数推移

分析対象である366社の従業員数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）をみると、2015年の従業員総数（各年の12月末データ）は、6,193人で、2014年と比べ124人（2.0%）増加していた。2014年（6,069人）は2013年と比べて242人（4.2%）増加しており、2年連続での増加となった。

■ 従業員総数推移



5. 収入高上位 10 社

1位となった**富士通四国インフォテック**は、富士通（東証1部上場）の100%出資子会社。システムの設計、構築、運用、保守などを行っている。地方自治体や製造、流通業者、医療関係向けのシステムを手掛けており、四国の自治体や企業を主要顧客としている。

2016年3月期は、医療関係や自治体関係の大口受注はなかったものの、四国外の百貨店やスーパーのシステム受注があったことから増収となった。

2位となった**エヌ・ティ・ティ・データ四国**は、エヌ・ティ・ティデータ（東証1部上場）の関係会社。エヌ・ティ・ティデータグループの持つノウハウやサービスを活用した幅広い分野のシステムを開発している。

2016年3月期は、エヌ・ティ・ティデータグループを通じた受注が堅調であったことから増収となった。

3位となった**四国日立システムズ**は、日立製作所（東証1部上場）のグループ会社。企業の業務基幹システムやネットワークシステムを手掛けており、日立グループからの受注を中心に、四国の金融機関や地方自治体からの受注を得ている。

2016年3月期は、日立グループからの受注は堅調であったものの、自治体や医療関係の大口案件が一巡したことから減収となった。

■ 四国 2015年度情報サービス業収入高上位10社

（単位：百万円）

順位	社名	所在地	2015年度収入高
1	株式会社富士通四国インフォテック	香川県高松市	7,026
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国	愛媛県松山市	4,814
3	株式会社四国日立システムズ	香川県高松市	3,811
4	株式会社高知電子計算センター	高知県高知市	3,797
5	四国情報管理センター株式会社	高知県高知市	3,018
6	株式会社ファインデックス	愛媛県松山市	2,951
7	株式会社IJC	愛媛県今治市	2,385
8	テック情報株式会社	徳島県板野郡	2,194
9	株式会社いよぎんコンピュータサービス	愛媛県松山市	2,149
10	株式会社愛媛電算	愛媛県松山市	2,103

※2015年4月期～2016年3月期が対象

まとめ

今回の調査で、四国に本社がある情報サービス会社の総収入高、利益額合計がともに2年続けて増加していたことがわかった。また、従業員総数も増加していることが判明した。企業の業務の効率化や、公的機関や医療機関での手続きの電子化が進められている現在の状況から、今後も情報サービス業の市場規模は拡大していくと予想されている。これらの需要を四国の情報サービス業者が取り込み、地元での雇用を増やしていくことで、地域経済の発展に繋がることを期待したい。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 高松支店 担当：伊藤

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837